

# 限界集落におけるスポーツによる地域づくり の社会的機能・特性に関する実証的研究

宮城県七ヶ宿町における三宿グランドゴルフ大会を事例に

村田周祐\*

抄録

本研究の目的は、社会学的モノグラフによってスポーツと地域生活の関係を再構成することで、「限界集落」におけるスポーツによる地域づくりの社会的機能・特性を明らかにすることである。その具体的な切り口として、本研究は、地域組織の多くが機能不全に陥り社会生活が困難とされる「限界集落」において、地域住民が行政区を越境するスポーツ活動を自主的に展開していくメカニズムにフィールドワークから迫っていく。

本研究では、地域住民や地域組織との関係の中で、スポーツ活動やスポーツ組織の社会的な機能や役割が形成されるという認識論的前提に立つ。すなわち、スポーツそのものに価値や機能が内在化するという前提には立たない。よって、調査項目を事前に設定するのではなく、フィールドワークを通じて、スポーツ活動と地域住民との経験的な関係の変容を捉え直していった。この手法によって、普遍的なスポーツの社会的特性ではなく、「限界集落」という少子高齢化という状況下におけるスポーツの社会的特性の把握が可能となった。少子高齢化社会が加速化する時代を迎えるにあたっては、地域生活とスポーツの関係は、静態的ではなく、地域社会の歴史的背景との関係のなかで動的に変容し続けるものとして認識しつつ、それを対象化していく必要がある。

キーワード：地域スポーツ，グランドゴルフ，生活課題，フィールドワーク

---

\* 東北福祉大学 〒982-8522 宮城県仙台市青葉区1-8-1

# Community construction by sport at marginal village

A case study of Sanjyuku ground golf

Shusuke Murata\*

## Abstract

The purpose of this study, by reconfiguring the relationship between sports and community life by sociological monograph, is to reveal the actual situation of regional development by the sport in the "limit village". In the "limit village" that regional organizations have become dysfunctional, this study clears the mechanism to continue to voluntarily expand the sports activities of local residents to cross-border of the administrative district by field work.

Key Words : community sport, ground golf, life task, fieldwork

---

\* Tohoku Fukushi University 1-8-1 Kunimi Aobaku Sendaishi Miyagi Japan

### 1. はじめに

雪に閉ざされる季節が目前に迫った2015年10月31日、湯原の人々は、「三宿グランドゴルフ大会」に参加するため、自治会で用意したバスに乗り込み、この年の会場である山形県高畠町の総合運動場に向かった。この大会は、不思議なことに、宮城県七ヶ宿町湯原地区、山形県上山市楡下地区、山形県高畠町二井地区という行政区を越境した3地区によって、2002年から途切れることなく開催され続けている。また湯原の人々は、行政が主催する「七ヶ宿町長杯グラウンドゴルフ大会」が存在するにもかかわらず、わざわざ七ヶ宿町7地区のうちの3地区（湯原、干蒲、峠田）による「三地区グランドゴルフ大会」を2014年から主催している。さらには、2010年からは湯原の全区民が集う「湯原地区グランドゴルフ大会」も開催している。

### 2. 目的

湯野の人々はいったいどのような論理のもとに、これら3つの範囲の異なる大会を開催し続けているのだろうか。本稿の目的は、グランドゴルフを切り口に湯原の地域生活の実態に迫ることにある。その上で、チャンピオンスポーツとの区別なく、盲目的に行政区を単位に語ってきた地域スポーツをめぐる語り口を相対化していきたい。なぜなら、地域≡行政区という限定的な認識枠組みは、地域生活を成り立たせている人々の共的・私的な営みを後背に押しやり、様々な社会政策や社会実践を地域生活の実態から乖離させる要因になっていると考えるからである。

### 3. 方法

2015年4月から2016年2月において、月2~3回の断続的なフィールドワークを実施し、聞き取り調査と参与観察を行った。対象は、七ヶ宿町役場の担当者および湯原地区に暮らす人々である。つまり、調査項目を事前に設定するようなアンケート調査ではなく、フィールドワークを通じて、スポーツ活動と地域住民との経験的な関係の変容を捉え直していった。こうした方法を選択した理由は、次のような問題意識があるからである。つまり、本研究は、地域住民や地域組織との関係の中で、スポーツ活動やスポーツ組織の社会的な機能や役割が形成されるという認識論的前提に立つ。すなわち、スポーツそのものに価値や機能が内在化するという前提には立たない。こうした認識論前提に立つことで、普遍的なスポーツの社会的特性ではなく、「限界集落」という少子高齢化という状況下におけるスポーツの社会的特性の把握できると考えるからである。

### 4. 結果及び考察

### 4. 湯原とグランドゴルフ

#### 4-1 調査地の概要



図1：七ヶ宿町 出典：七ヶ宿ダムHP

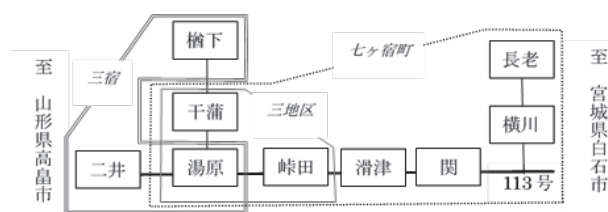


図2：湯原と周辺集落の関係図

湯原は、宮城県の南西に位置づく七ヶ宿町を構成する7地区の一つである（図1、図2）。七ヶ宿町の中でも、湯原は山形県との県境に位置し、宮城県下で最も積雪量の多い地域の一つであると同時に、最も高齢化の進んだ地域（2014年現在、人口245人、世帯数102戸）でもある（図3）。

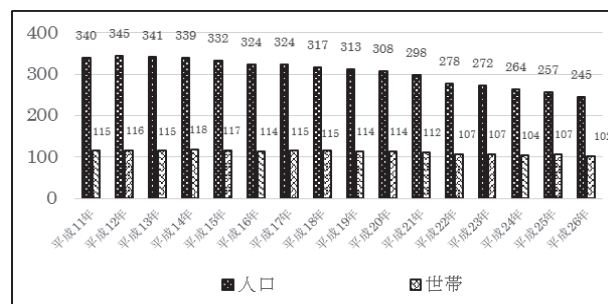


図3：湯原の人口・世帯数の変遷 出典：住民基本台帳

「過疎化」の兆しが顕在化しはじめた1980年前後に、行政主導の社会教育事業の一環としてグランドゴルフが七ヶ宿に導入された。宮城県大河原教育事務所管内の7市町村会議が発行する研修紀要にニュースポーツとしてグランドゴルフが紹介され、その普及に関する研修会が開かれた。その際に、七ヶ宿町役場からは社会教育主事であった湯原出身のTさんが参加しルール等を習得したという。Tさんはその経験を還元しようと七ヶ宿町民向けの研修会が開催したが、参加者は非常に少なく、グランドゴルフはこの時点で七ヶ宿町内に普及しなかったという（表1）。

#### 4-2 湯原とグランドゴルフ—導入から定着—

高度成長期からバブル経済と日本全体の活気を横目に、湯原の人口流出は続き、商店は酒屋と和菓子屋を残すのみとなってしまった。さらに、1990年代後半には高齢化率は45%を超え、自宅の「雪かき」が満足にできない独居老人宅が登場しはじめる。1998年3月、大きな衝撃が湯原に走る。それが湯原中学校の閉校であった。当時の役員集会では「子供が少ないから仕方ないことだけれども、湯原としては閉校は寂しい。しかし学力やこれからの子供たちのことを考えると大きな学校に通う方がいい。」と話がまとまり、陳情書などで反対の姿勢を表明することはしなかったという。

その夏ごろから、閉校となり誰も使わなくなった中学校グランドを利用して、「ほうっておくと荒れるから」と湯原の老人らがグランドゴルフのような遊びを始めたという。翌年の1999年になると、その老人らは、民生保健課所員と社会福祉協議会の事務局次長となったTさんに、公式ルール等の指導とグランドゴルフ用品の購入を願い出ることになる。Tさんは、社会福祉協議会の老人クラブの活動支援として町の老人福祉費を利用し、旧湯原中学校グランドと、関にある町民グランドにグランドゴルフ用品セットを一式ずつ設置した。その上で、用具の使用法から公式のルール等をTさんが指導を行ったという。当初は、湯原のみに購入設置予定であったが、集落間の公平を考え、七ヶ宿の東西の中心地である湯原と関に購入したという。このように、湯原のグランドゴルフは社会教育として導入されつつも、それが直接的に普及させたわけではなく、閉校された中学校を「管理」するという文脈の中で普及していった。

表1：湯原をめぐる年表

	結節機関の変遷	出来事
1960s	駄菓子屋の閉店 魚屋の閉店	
1970s	日用品店の閉店 駄菓子屋の閉店	
1980s	薬屋の閉店 蕎麦屋の閉店	社会教育事業としてグランドゴルフが導入、普及せず
1997		高齢化率が45%を超える
1998	中学校の閉校	湯原でグランドゴルフが自主的にスタート 湯原スノーフィールドの結成
1999		旧中学校にグランドゴルフ設備を導入
2000		河川清掃に他出子が参加し始める
2001		三宿地域連携協議会設立、各集落のイベントに協力参加
2002		第1回三宿グランドゴルフ大会 山の学校の開始
2003		
2004		
2005		山の学校の終了
2006	酒屋の閉店	湯原雪害対策委員会の立ち上げ、有料化の開始
2007		
2008	和菓子屋 金商店が閉店	
2009		人口が300人を切る
2010		第1回湯原グランドゴルフ大会
2011		河川清掃への参加不可能な家が登場する
2012	保育園の閉校	雪かきボランティアの受け入れ開始
2013		
2014	小学校の閉校	第1回三地区グランドゴルフ大会 人口が250人を切る
2015		湯原集落農業協力隊の結成
現存	簡易郵便局 警察派出所	

2015年現在、湯原の日常におけるグランドゴルフの担い手は「こぶしの会」（2015年12月現在、25名）

と呼ばれる、自治会組織に組み込まれた老人会であり、積雪の無い5月～10月の半年間、毎週土曜日の午前中に中学校グランドに集まり活動を続けている。「こぶしの会」は老人会であるため、参加条件は湯原集落を構成する「家」における「隠居世代」という社会的地位であり、年齢や性別は関係ない。そのため「こぶしの会」は、ある年齢に達すれば半強制的に参加する性格の集団ではなく、グランドゴルフをやりたい人が集まる集団、グランドゴルフを通じて楽しみを共有する集団としての性格が強く、湯原のグランドゴルフクラブとして認識されている。退会理由も、グランドゴルフができないほど足腰が弱ったり、年を重ねたりした場合であることが多い。

一方で、関地区の町民グランドでのグランドゴルフは日常的に見る事はできない。しかし、関地区の町民グランドでは2003年より、七ヶ宿町教育委員会の体育協会主催の「七ヶ宿町グラウンドゴルフ大会（現：七ヶ宿町長杯グラウンドゴルフ大会）」が年1回開催されている。この町主催の大会に、「こぶしの会」からは腕自慢の有志が毎年参加している。

#### 4-3 湯原とグランドゴルフ大会

2000年代に入ると、人口減少と50%近くに達した高齢化率は、「雪かき」や集落共同作業などに具体的な問題として湯原に現出しはじめる。こうした危機感が、湯原独自で主催する2つのイベントを立ち上げさせることになる。そのひとつが「三宿グランドゴルフ大会」であり、もうひとつが「ゆのはら山の学校」である。

第1回三宿グランドゴルフ大会が開催されたのは2002年である。当時の湯原、二井、檜下の三つの集落の関係は、かつての隣接する宿場であり、個人的な親類関係はあっても、集落として特別な関係を持つてはいなかったという。そのため三宿グランドゴルフ大会は、飲み仲間という個人的な関係の中で持ち上がった話であった。当時、湯原在住の町会議員であったU氏が、友人関係にあった七ヶ宿診療所の医師との関係の中で、仁井地区で薬剤師をしていたS氏とお酒の席を持つようになったという。その酒の席で、昔の宿場町のよしみで交流を深めましょうということになり、檜下の友人を加えた、個人的な有志による「三宿地域連携協議会」が2001年に発足することになる。初年度の活動は、各々の地区に関わるイベント（湯原：わらじで歩こう七ヶ宿、二井：古道ウォーク、檜下：街道祭り）に協力参加することであった。さらに、三宿の名所を記した「三宿街道マップ」が作成された。こうした一連の動きの背後には、各々の地区で進行する高齢化への漠然とした危機感や、人口減少に伴うイベント参加者の減少を補おうという具体的課題があったと

いう。しかし実際には、各地区のイベントへの参加は負担が大きいため、賛同者の少なく、「三宿地域連携協議会」の活動は機能不全に陥ってしまう。そこで、翌年の2002年から、実質的な労力提供ではなく、交流を深めることを目的に、「道具も既に揃っていて、手軽に誰でも参加できる」「三宿グランドゴルフ大会」が開催されることになった。現在では代替わりしてはいるが、以上の経緯から「三宿グランドゴルフ大会」は「三宿地域連携協議会」主催の大会となっている。

他方で、2002年に湯原は「ゆのはら山の学校」を開催することになる。同時期ではあるが、「ゆのはら山の学校」は「三宿グランドゴルフ大会」をめぐる文脈は全く別の文脈であることを確認しておきたい。「ゆのはら山の学校」とは、仙台に暮らす家族らが一年間を通じて湯原に通いながら様々な体験活動を行う交流事業である。その年によって内容は異なるが、春は田植やジャガイモ掘り体験、夏は炭焼き・郷土料理づくり・湯原の宝探し体験、秋は稲刈り・ソバの種まきと収穫体験、冬は雪かき・かんじき体験などが企画され、湯原の多くの人がこの土地に根付いた知識や経験を活かした先生になり、都会からの子連れ家族に交じって湯原の子供のほとんどが参加したという。

この都市交流事業は七ヶ宿町政において計画されたグリーンツーリズムの推進事業の委託先に、湯原の有志らが手を挙げたことがきっかけであった。彼らは、町が都市交流事業の委託先を探していることを聞きつけ、湯原の地域づくりや活性化の機会にすることを志し、手を挙げたという。委託料として1年目50万円、2年目30万円、3年目20万円と計100万円を町政から受け取り、「ゆのはら山の学校」を開催した。1年目は地方新聞に広告を掲載して都会からの参加者を募集し10組の家族が集まった。2年目以降は口コミとリピーターであったという。町からの委託金が終了した4年目の2005年まで延長したが、受け入れの負担が特定の人に集中したことで、5年目の開催は見送られ終了した。

2000年に入り、積極的に集落外との社会関係を濃くしようとする姿勢の背景には、高齢化と人口減少が進んでいくことへの漠然とした危機感があった。結果的には、「三宿グランドゴルフ」や「ゆのはら山の学校」などの集落外との社会交流が「過疎化」の直接的な歯止めとはならず、2009年には湯原の人口はついに300人を切り、このころから空き家が目立つようになってきたという。

こうした状況を踏まえて、2010年に開始されたのが「湯原グランドゴルフ大会」である。この大会は、七ヶ宿町行政がコミュニティ政策の一環として実施した「元気な地域づくり運動」であった。その内容は、七ヶ宿町にある7地区（自治会）に毎年50万円を支

給し、各地区に特定の役場職員を配置することで、役場職員と自治会が協力して「地域づくり」を実践していくとする5年計画である。自治会の役員会議の末に、湯原は「ごみ収集カレンダーの作成」や「ホテルの里づくり事業」を計画実施した。その中に、地区全体で集い楽しめる企画として「湯原グランドゴルフ大会」が企画され、5年計画が過ぎた後も、湯原の恒例行事として自治会主催のイベントとして現在も開催されている。

「元気な地域づくり運動」は直接的で身近な地域コミュニティ政策であり、湯原の人々からの評判は上々であったが、近年の町政への評判は芳しくない。というのも、2012年には保育園が、2014年には小学校が閉校となり、ついに湯原にあった教育機関はすべて閉校に追い込まれたからである。2014年の旧湯原小学校が廃校となる際、教育委員会から湯原として「今後の校舎利用」への意見を求められたが、「このまま放っておいたら校舎が使えなくこと」は分かりつつも、湯原としては声を出すことは中学校閉校の際と同様に「しなかった」という。なぜなら、自治会の話し合いの中で「これ以上は他の集落に迷惑を掛けて、恥をさらすわけにはいかない」という意見が多く支持を得たからだという。つまり、湯原から小学校校舎の再利用について意見し、金銭的な負担を町民（他集落）にすることははばかる、という意見に皆が納得したのである。

この2014年の小学校の廃校を契機に「三地区グランドゴルフ大会」が始まることになる。この大会は、旧湯原村を構成していた湯原、干蒲、峠田が参加する大会であり、この3地区は湯原小中学区として一つの学区を構成し、共に合同運動会を開催してきた経緯がある。1998年3月に湯原中学校が廃校になるまでは、1947年から湯原学区合同体育祭として50回大会まで実施され、地区対抗のリレーは目玉競技であったという。中学校区の廃止された1998年以降は、「湯原小学校・学区民合同運動会」という名に変更し続けられてきた。しかし、2013年の湯原小学校の廃校によって、56年間続いてきた三地区が集う運動会は断絶することになった。そこで、運動会の代わりとして春に開かれることになったのが、「三地区グランドゴルフ大会」だったのである。

以上の経緯を経て、旧湯原小学校と旧湯原中学校のグランドでは、2015年現在、年に2〜3つのグランドゴルフ大会（三宿グランドゴルフ大会は隔年で会場が変更）が開催されている。つまり、湯原の人々は、上記のように廃校舎の利用について「公的」に意見しないからといって、「湯原小学校」の維持管理を、他人任せにしているわけでないのである。例えば、「こぶしの会」は、教育委員会の承諾を得て、旧湯原中学校

から敷地が隣接している旧湯原小学校にまでグランドゴルフ場を拡大させ、週1回のグランドゴルフの練習を続けている。その際にはグランド整備や周辺清掃を行っている。また、3つの大会の前後には清掃活動が行われている。さらには、グランドゴルフ場の整備という名目で、自治会費で砂利を購入し、グランドの整備も欠かさない。

湯原が雪に閉ざされない半年の間に、2~3回のグランドゴルフ大会の会場、こぶしの会の週1回の定期練習場として利用・管理される結果、現在も旧湯原小学校と旧湯原中学校の施設は、廃校とは思えないほど整った状態を維持している。法的には町所有であっても、湯原の人々からみれば、かつての地域の中心地の「証」である「母校」を「荒らす」ことはできないのである。つまり、行政に任せるのではなく、自らの手で管理を行うことが選択された結果として、グランドゴルフによる利用が行われているのである。

#### 4-4 負担をかけない集い

湯原で行われる3つのグランドゴルフ大会には大きな共通点がある。ひとつが、目的もチーム分けを見ても対抗戦ではなく交流形式になっている点である。具体的には、「三宿グランドゴルフ大会」と「三地区グランドゴルフ大会」の場合は、同じ地区の住民が同じチーム（一緒にラウンドするグループ）にならないようにチーム編成がなされる。また、「三地区グランドゴルフ大会」と「湯原グランドゴルフ大会」の場合でも、湯原にある「東町」「荒町」「仲町」「田中」4つの「組」（班と呼ぶ場合もある）の住民が、同じチームにならないようにチーム編成がなされる。そのため、すべての大会において家族がバラバラに分けられチーム編成がなされるため、小さな子供（幼稚園児ぐらいから）も親から異なるグループに入ってラウンドすることな

表2：グランドゴルフ大会のスケジュール

8:30	受付
9:00	開会式
9:30 - 11:30	競技開始
12:00-14:30	懇親会(公民館)
14:30-17:00	二次会(公民館)
17:30	三次会(個人宅)

る。

次に共通しているのが、グランドゴルフ大会後の交流会を中心に構成されている点である(表2)。どの大会も、試合終了後に懇親会というアルコールを伴う「飲み会」が設けられ、順位発表、商品授与式、ビンゴ大

会など開かれることである。年齢性別分けの順位によって景品は異なるが、参加者全員が景品を受け取れることになっている。さらに席順は、地区・組・年齢・親子をバラバラに配置したラウンドを共にしたグループで、一つのテーブルを囲み飲食を共にすることになる。そのため、「三宿グランドゴルフ大会」では他地区の「今まで知らなかった遠い親類に出会うこと」や、「湯原グランドゴルフ大会」や「三地区グランドゴルフ大会」では、日ごろは顔を合わせてもあいさつ程度で、ゆっくり話す機会のない人と酒も含めて飲食を共にしながら話す機会になっている。

表3：2015年三地区グランドゴルフ大会参加者

地区	組	参加者数
湯原	荒町	14
	仲町	14
	東町	14
干蒲		3
峠田		12
仙台		2

さらに、2015年「三地区グランドゴルフ大会」の参加者数を見ると、湯原全体245人中45人、干蒲から2人、峠田から12人、仙台から2人となっている(表3)。湯原からの参加率は、湯原住民

全体の2割程度であり、決して高いとは言えない。さらに、干蒲からの参加は2名であるが、これは干蒲の主産業である「ヨモギ」の収穫時期と重なり「誰も参加できない」状況であったため、代表者として自治会役員が参加した結果である。そのため、「ヨモギ摘み」を理由に自治会役員らは午後の飲み会には参加していない。こうした参加状況について主催する湯原自治会役員は、「グランドゴルフは負担をかけない集いだからね、楽しんで交流してもらおうこと、それが大切」と、特に気にはしてはいないようである。この参加率が低いという状況は、3大会全てにおいて共通している(表4)。ここから分かるのは、このグランドゴルフ大会が「集落の代表性」を一定程度は有した活動として人々に認識されている点。また、競技性を求めない活動であり、「負担をかけない集い」として利用されている点である。

ここで気になるのは、他の集いとの対比の中で「負

表4：グランドゴルフ大会の参加者数

		三宿グランドゴルフ大会	三地区グランドゴルフ大会	湯原地区グランドゴルフ大会
2002	H14	93		
2003	H15			
2004	H16	102		
2005	H17			
2006	H18	70		
2007	H19			
2008	H20	70		
2009	H21			
2010	H22	65		50
2011	H23			52
2012	H24	81		51
2013	H25			50
2014	H26	77	65	52
2015	H27		61	

担をかけない集い」としてグランドゴルフ大会が位置付けられている点である。では、ここでいう他の集い、つまり「負担をかける集い」とはどのようなものなのだろうか。

#### 4-5 他出子を取り込む仕組み

湯原を歩いていると、改めて老人や空き家が多いことに気づかされる。2015年4月現在、湯原の約半数(49.8%)が65歳以上となっており、3分の1が80歳以上となっている。また、湯原にある102の家屋の内、約2割の22戸が空き家(2014年12月27日現在)となっており、空き家の比率は、七ヶ宿町内の中でも湯原が最も多い。また、雪に閉ざされる冬期は介護施設に移動する老人らの存在もあり、さらに空き家の割合は増加する。かつての湯原は、多くの商店や公的機関が集中する七ヶ宿の中心地であったが、現在は、郵便局と警察派出所以外はすべてなくなってしまった。こうした数量的な条件だけを切り抜けば、湯原は社会的共同生活が困難とされる「限界集落(人口の50%が65歳以上)」の条件をほぼ満たしている。しかし、湯原の人々の言動からは「限界集落」から連想されるような「絶望感」は感じられないし、冠婚葬祭等の社会的共同生活が滞ったという話も聞かない。統計的には社会的共同生活が困難と判断される条件であるにもかかわらず、湯原の人々はどのように地域生活を再編させているのだろうか。

結論から述べれば、湯原の人々は集落外の社会関係を取り込みながら地域生活を再編する仕組みを持っている。そのひとつに「他出子」を取り込む実践がある。例えば、毎年6月中旬、8月中旬に実施される集落内を流れる白石川の草刈への人足提供への対応である。一般的に、集落共同作業への一戸一名の人足提供が難しい場合、出不足金などの金銭的な補てんという選択肢が提供されている場合がある。しかし、湯原の場合は、そうした金銭的な解決法は設けられておらず、一戸一名の原則は厳守される。独居宅などで人足提供ができなくなった場合、2000年頃からは他出子が都会から戻ってくる事例が現れ、現在は参加者の10~15%程度(2015年9月の湯原荒町組の場合:33戸の内4戸)が他出子となっている。さらに他出子による参加も難しい家が現れ出した2010年頃からは、河川の草刈以外に、自治会で管理する共同花壇の手入れとして6月の植えつけと8月の草抜き作業を代替作業とすることをはじめ、建前上は全戸参加の原則が厳守されている。

また、毎年3月に実施される自治会の総会(ケイヤク)後の会食会場の設営の場合でも、出不足金などの免除は設けられておらず、一戸一名の原則が厳守される。隣集落の干蒲のように自治会から積極的に他出子に連絡することまではしないが、5年に1度の頻度で

回ってくる当番の際は、本人が行えない場合は他出子が参加することが慣習となっている。

この他出子との関係を維持しながら社会的共同生活を維持する実践は、近隣に他出子のほとんどが居住し、日常的な家経営に参加している地理的、社会的状況に支えられている。しかし、どんなに近所に子供らが暮らしていようと、その子供らを「家」に呼び寄せさせる「強制力」はどこから生まれてくるのだろうか。そこには、何らかの湯原の人々の共有される論理があり、その論理が他出子を取り込みながら地域生活を再編する仕組みを支えている。その点を確認すべく、湯原における最大の生活課題である「雪かき」をめぐる彼らの実践に目を向けてみたい。

#### 4-6 生活課題としての雪かき——戸前の論理と反対給付——

湯原は宮城県下有数の雪国であり、この厳しい自然条件が人口減少の大きな要因になっていることは否めない。戦後になり、公道は行政によって除雪されるようになったが、自宅を含めた私有地の除雪は自らの手で行う必要がある。湯原において「雪かき」は各家と特定の親類関係で行われ、組や自治会、他の「家」が手助けをしないという大前提がある。つまり、雪かきという最大の生活課題の場面においても、特定の家が優遇されたり冷遇されたりすることはないという規範がある。こうした湯原集落内の規範を「一戸前の論理」と呼びたい。この地域規範について移住者は次のように語る。

「たとえば、道端に倒れて起き上がれないでもがいているのに、湯原の人は自力で立てっというんだよ。初めは冷たいなあって思っていたけど、これってやさしさなんだよね。その家の「誇り」を守るっていうのか、その家を信頼しているっていうのか。」(地域おこし協力隊員)

ところが、他出子もなく近隣の親類を無くした独居老人宅、つまり「一戸前でない家」が出現し始めたことで湯原の「雪かき」は対応を迫られるようになる。その対応として、1998年に、湯原に暮らす若い男性の有志によって地区内のボランティア組織「湯原スノーフィールズ」が結成され、「一戸前でない家」の「雪かき」を無償で引き受けはじめる。なぜなら、積雪量の多い湯原において「小型除雪機を使って毎日1時間の軒下の雪かき」を実施できなかった場合、軒先から落ちた雪と屋根に積もった雪がつながってしまうからである。その状態のまま放置した場合、屋内に光が届かず一日中暗闇に閉ざされてしまうばかりか、雪の重さに引っ張られ屋根が崩壊してしまう危険性がある。

そのため湯原では、軒先下から屋根までつながった雪の壁をスコップ、ハンマーなどで破壊し、屋内に光を入れ、軒先に雪を落とす新たな空間を作り出す作業を「軒先を空ける」と呼んでいる。「軒先を空ける」作業は、重機を使用できない手作業のため、成人男性一人で行った場合、一軒につき半日がかりの作業となってしまう。さらに積雪量にもよるが、「軒先を空ける」作業は、年数回は必要な作業である。そのため「湯原スノーフィールズ」の活動において問題となってきたのが、「軒先を空ける」という重労働への反対給付であった。「お返しはらない」と伝えても、飲食物・金銭など様々な形で「お返し」が戻ってきてしまったという。さらには、年金暮らしの独居老人だからこそ「無償」ではじまった「スノーフィールズ」の活動であったにもかかわらず、「あの家がこれくらいなら、うちはこれくらいしないと」といううちに、反対給付が「どんどん高騰」してしまったという。結果的に「スノーフィールズ」の活動は、徐々に送り手・受け手双方から「迷惑をかけてしまう」と遠慮されるようになってしまったのであった。つまり、地域規範としての「一戸前の論理」が集落内の「無償ボランティア」を機能不全に陥らせたのである。

そこで「スノーフィールズ」のメンバーが目をつけたのが、2006年から七ヶ宿町が実施した「雪害対策政策」であった。その政策内容は、自治会単位に雪害対策費を支給するという政策である。これを機に、メンバーらは「湯原雪害対策委員会」を立ち上げ、「軒先を空ける」作業を有償化（1時間2000円、80歳以上は1時間1000円）させるアイデアを思いつく。つまり、「一戸前の論理」に基づく反対給付を断ることは難しい、だからこそ補助金を理由に反対給付を「小額の金銭」に限定させることで、反対給付の「高騰」を防ごうとしたのである。

ここで一つ気になることがある。それは、湯原の人々はボランティアを組織するなど、実質的には「一戸前でない家」を認めて手助けをしているにもかかわらず、なぜ彼らは、一見「建前」にしかみえない「一戸前の論理」をそこまで頑なに守ろうとするのであろうか。

#### 4-7 共有財としての人間関係網

雪かきが最大の生活課題であるからこそ、特定の家を優遇も冷遇もしない「一戸前の論理」は鮮明に現出する。しかし、彼らの日常的な言動からは「一戸前の論理」という規範は必ずしも貫徹されるものではないことがわかる。なぜなら、時と場合によっては湯原の人々は「一戸前の論理」を建前として保持しつつも、前述のように困窮する家を助けるからである。その実践をつぶさに寄り添ってみると、あることに気づく。それは、「有償」で依頼されたにもかかわらず、彼ら

は「助けるべき家」と「助けない家」を明確に区別していることである。

「独居だからって、むやみに雪かきを助けると、子供とか親戚が帰ってくる理由を奪ってしまう。だから、あえて助けないで、電話しなよって声をかけている。」  
(自治会役員)

「軒先を空ける」作業の有償化は、反対給付を限定させる「気軽」な依頼が可能にした。しかし「気軽」だからこそ、集落内の人間が安易に手を差し出すことで、他出子や近い親類といった、その家を支える「人間関係網」との関係を希薄にすることを嫌うのである。つまり、彼らのいう「一戸前の家」とは、独立独歩を意味するのではなく、その家を支える「人間関係網」を組み込んでいるのである。すなわち、その家を支える「人間関係網」の濃淡こそが「一戸前でない家≒助けるべき家」と「一戸前の家≒助けない家」を区分する基準となっているのである。

ところが2010年代になると、湯原の雪かきに新たな問題が生じてくる。それが、実質的に3名となってしまった担い手の高齢化と、「助けるべき家」の増加である。そこで、メンバーらが新たにはじめたのが、都市部からの雪かきボランティアの受け入れであった。2012年からは仙台青年会館と大河原振興事務局農業農村整備部を、2013年からは役場を通じて地域おこし協力隊（地域支援）を、2014年からは仙台市にある大学を雪かきボランティアとして受け入れをはじめた。ここでのボランティアは単純な労働力という意味を超えている。なぜならここでのボランティアは、「弱者救済の共有財」として湯原に定位しているからである。つまり、「人間関係網」が薄くなったり失ったりした「助けるべき家」に、共有財としての「人間関係網」をあてがい補うのである。そのことは、雪かきボランティアが計画的に管理され、各家の状況に応じて投入される「労働力」が不均一であることから分かる。つまり「助けるべき家」でも、その家の現有する「人間関係網」の状況に応じて、雪かきボランティアをどこまで（例えば、軒先までなのか屋根までなのか）投入するのかが判断されるのである。よって「助けるべき家」であっても、どこまで助けるかはその家の現有する「人間関係網」の濃淡に規定されているのである。

このような湯原の人々の地域生活の再編をめぐる営みからは、各家を支える「人間関係網」を前提としつつも、共有財としての「人間関係網」を補完的に活用していく姿が見えてくる。つまり、「一戸前の論理」とは、集落外の社会関係ストックとしての「人間関係網」を組み込みながら地域生活を成り立たせようとする意識の現れなのである。



#### 4-8 人間関係網

湯原の人々の、その時々状況に応じて「いまここにある」社会組織や社会関係を組み合わせながら地域生活を再編させていく、このユーザビリティを可能とする背景には、2000年頃からの集落外の社会関係の構築に向けた積極的な姿勢がある。

雪かきボランティアが可能となったのは、2002年から2005年まで湯原で独自に開催した「ゆのはら山の学校」の経験にある。それ以降、役場などに持ち込まれた都会との交流事業は、受け入れの体制や姿勢の整っている湯原に回ってくるようになったという。例えば、仙台青年会館による雪かきボランティアは役場から回ってきた話である。仙台的大学からの雪かきボランティアとは町と大学の提携がきっかけである。この集落外との交流に積極的な湯原の姿勢を自治会長は次のように語る。

「俺たちは来るものを拒むほど偉くないんだよ。だから、話が来た時は、まず受け入れる前提でことを考えるようにしてる。んで、受け入れたら、できるだけお客さん扱いをしないで、その先の関係を考えるようにしている。」(自治会長)

この語りからは謙虚さと同時に食欲さや危機感も感じられる。直接的でも間接的でも、何らかのキッカケでつながった集落外の社会関係を、地域生活の再編に取り込んでいこうとする姿勢がそこにはある。

しかし、新たな集落外との社会関係を「獲得」とする契機は多くはない。だからこそ、他出子、湯原内の社会関係、旧学区であった「三地区」、隣宿場であった「三宿」、仙台からのボランティアといった、繋がっている／繋がった社会関係ストックとしての「人間関係網」を希薄にさせないことが意識化されるのである。その具体的な現れの一つが、三つの「グランドゴルフ大会」なのであろう。「過疎化」の影響が色濃くなり地域生活の再編が困難になればなるほど、グランドゴルフ大会の数が増えていく。「人間関係網」をめぐる湯原の人々の営みは「淡い期待」と「深い不安」の具現化であって、そこに明確な目的合理性はない。集落内外の「人間関係網」をつなぎ留めたり再生したりするためのひとつのツールとして、グランドゴルフは湯原に定位しているのである。だからこそ、湯原におけるグランドゴルフは競技性ではなく「負担をかけない集い」として定位しているのである。そして、そのためには「誰でも簡単にできて楽しめて」、さらに「気軽に誘えて気軽に断れる」グランドゴルフが都合がよいのである。だからこそグランドゴルフなのである。

#### 5. まとめ

これまでの地域スポーツをめぐる研究や政策の語り口は、チャンピオンスポーツとの区別なく、盲目的に行政区を単位に語ってきた(黒須2014、堀・薄井・木田編2007)。しかし、本事例から明らかになったことは、集落外の社会関係のストックとしての「人間関係網」を駆使することで、「限界集落」化した地域生活を再編していく営みであった。そして、積極的に新たな社会関係を紡ぎ出すことはないけれども、緩やかに「人間関係網」をつなぎ留めたり再生したりする営みのひとつのツールにグランドゴルフが位置づいている。その意味で、誰でも参加できるグランドゴルフは都合がよいのであろう。さらに、グランドゴルフであれば強要にならない、相手に負担をかけないという礼儀を踏まえることができるのである。だからこそ、湯原におけるグランドゴルフは独自のルールや内容を変更した「負担をかけない集い」となっているのである。穿った解釈をするならば、ルールや地域範囲が「規格化」すればするほど「地域スポーツ」は、地域生活や生活課題から遠ざかっていくことを彼らは知りつくした上で「地域スポーツ」を在地化させ活用しているのである。

そこに暮らす人々が主体的にある地域スポーツを行う際、なぜその地域スポーツを行い、どのような範囲でそれを実施するのか。「地域≡行政区」や「地域スポーツ≡娯楽」といった色眼鏡を外すことで、これまでとは少し異なる、そこに暮らす人々の論理の側面にスポーツから迫ることができるかもしれない。

#### 参考文献

- 黒須充, 2014, 『スポーツ・コモンズー総合型地域スポーツクラブの近未来像ー』創文企画。  
堀繁・薄井充裕・木田悟編, 2007, 『スポーツで地域をつくる』東京大学出版会。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

